

平成 17 年 11 月 1 日

各 位

東京都千代田区麹町 4 丁目 8 番地
株式会社 リサ・パートナーズ
代表取締役社長 井無田 敦
(コード番号 : 8924 東証マザーズ)
問合わせ先 取締役社長室長 岡本 浩 和
電話番号 03(3511)5201 (代表)

埼玉県における官民一体企業再生ファンドの組成について

当社では、中小企業基盤整備機構および埼玉県内の全ての地域金融機関とともに、官民一体となって地域の中小企業再生を支援する「埼玉中小企業再生ファンド」(総額30億円)を組成することとなりました。同時にファンド運営会社を当社 100%出資で設立し、その業務執行を担ってまいります。

中小企業基盤整備機構が出資する地域中小企業再生ファンドはすでに 8 地域で組成されていますが、当該地域から中立的な事業会社が同機構の出資するファンド運営に関与することは平成 17 年 6 月に当社が手掛けた愛媛県に次いで 2 件目であり、当社のこれまでの事業再生への取り組み姿勢や実績が高く評価されたものといえます。

また、本ファンドによる金銭債権の買取に当たっては、埼玉県信用保証協会との連携により、同協会の保証付き債権についても対象に加えることとしております。これは、本年 8 月 1 日に施行された中小企業信用保険法施行令等の改正を踏まえたもので、これまで金融機関のみに譲渡制限されていた各地の信用保証協会の保証付き債権の譲渡先として中小企業基盤整備機構が出資する再生ファンドが認められてから組成する初めてのファンドとして、実行を予定しています。

今後とも当社は、地元からの高い期待に応えるべく、様々な財務リストラ手法や経営支援手法等を駆使し意義のある再生実績を数多く積み重ねていけるよう、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

1. 当ファンドの内容

(1) ファンドの概要

名称 埼玉中小企業再生ファンド
設立 平成 17 年 11 月中旬予定
ファンド形態 投資事業有限責任組合
ファンド総額 3,000 百万円
ファンド出資者

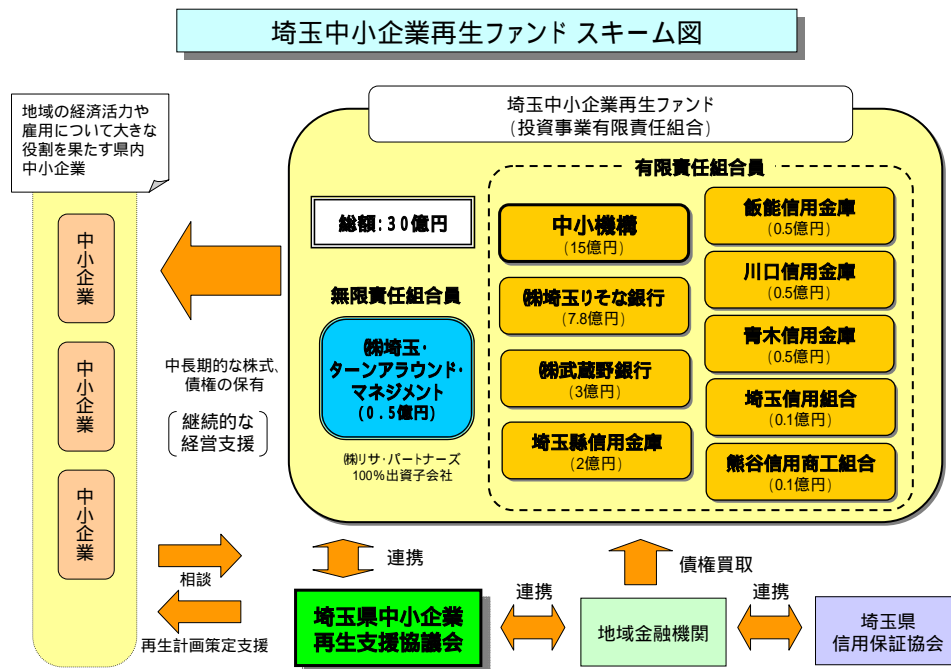
(千円)

出 資 者	出 資 額
(株)埼玉・ターンアラウンド・マネジメント	50,000
(株)埼玉りそな銀行	780,000
(株)武蔵野銀行	300,000
埼玉縣信用金庫	200,000
飯能信用金庫	50,000
川口信用金庫	50,000
青木信用金庫	50,000
埼玉信用組合	10,000
熊谷商工信用組合	10,000
中小企業基盤整備機構	1,500,000

(2) ファンド運営会社の概要

名称 (株)埼玉・ターンアラウンド・マネジメント
設立 平成 17 年 10 月
資本金 50 百万円
代表者 大澤 俊文(当社業務開発部 マネジング・ディレクター)
役員数・従業員数 役員数 3 名 従業員数 3 名を予定
株 主 (株)リサ・パートナーズ (100%連結子会社)

(3) ファンドスキーム図



2. 当ファンドの特色

当社グループと、県内全ての金融機関(株)埼玉りそな銀行、(株)武蔵野銀行、埼玉県信用金庫、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、埼玉信用組合、熊谷商工信用組合)、中小企業基盤整備機構が出資し、官・民・地域がまさに一体となって総力をあげて企業再生に取り組みます。また企業再生業務にあたっては、中小企業再生支援協議会とも密接に連携しながら、的確かつ迅速に対応いたします。

また、当ファンドによる金銭債権の買取にあたっては、本年8月1日に施行された中小企業信用保険法施行令等の改正を踏まえ、埼玉県信用保証協会の保証付き債権についても対象に加えることとしています。

3. 当ファンドの投資対象

当ファンドは、過剰債務により経営不振となっているものの、再生の可能性が期待できる県内の中小企業等を対象としています。当ファンドは、埼玉県中小企業再生支援協議会等と連携しながら再生計画の策定および実行を支援するとともに、出資・融資・社債引受・債権買取等財務面からの支援を行い、さらにはハンズオンで経営支援にも取り組むことにより、投資先企業の再生を着実に進めていきます。

4. 当ファンドのストラクチャー

当ファンドでは、投資事業有限責任組合法に基づくスキームを活用します。当社が 100%出資の(株)埼玉・ターンアラウンド・マネジメントを設立し、同社が業務執行組合員としてファンド運営を担当します。また、埼玉県内の8金融機関と当社グループが出資するとともに、中小企業基盤整備機構が15億円(ファンド総額30億円の50%)を出資することが内定しています。

当ファンドの運営にあたっては、埼玉県中小企業再生支援協議会、県内金融機関を中心に、地域における経営資源やノウハウを集約するとともに、ファンド運営にあたって中心的役割を担う当社グループが、民間レベルの事業再生スキル、ノウハウを全面的に提供して、官民協働で地域中小企業の再生を支援します。

5. 当期業績への影響

今後、当社連結子会社となる(株)埼玉・ターンアラウンド・マネジメントにおいて、ファンド管理報酬等の計上が見込まれるほか、当社及び当社グループ会社において、ファンド運営に関する業務委託報酬や、ファンド出資からの配当収益等が見込まれます。

ただし、当期においては、実際の事業期間が短いこともあり、業績への影響は軽微であると見込んでおります。

以上